

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092053	栃木県	鹿沼市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

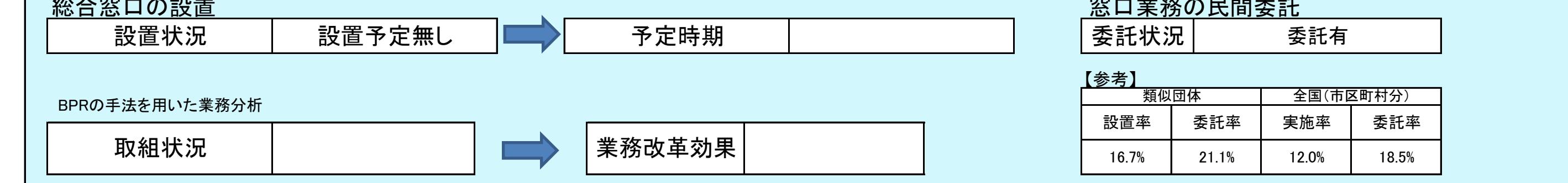
【参考】	類似団体 委託率	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
		直営(※)	委託		
本庁舎の清掃				100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				85.6%	98.1%
案内・受付				46.7%	90.3%
電話交換				63.3%	92.9%
公用車運転				82.2%	88.2%
し尿收集	○	委託を視野に入れ検討中		73.3%	97.9%
一般ごみ収集				90.0%	96.5%
学校給食(調理)				68.9%	65.9%
学校給食(運搬)				81.1%	90.7%
学校用務員事務				22.2%	34.3%
水道メーター検針				91.1%	99.4%
道路維持修補・清掃等				98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣				57.8%	98.7%
在宅配食サービス				88.9%	99.9%
情報処理/府内情報システム維持				100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営				74.4%	97.4%
調査・集計				83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

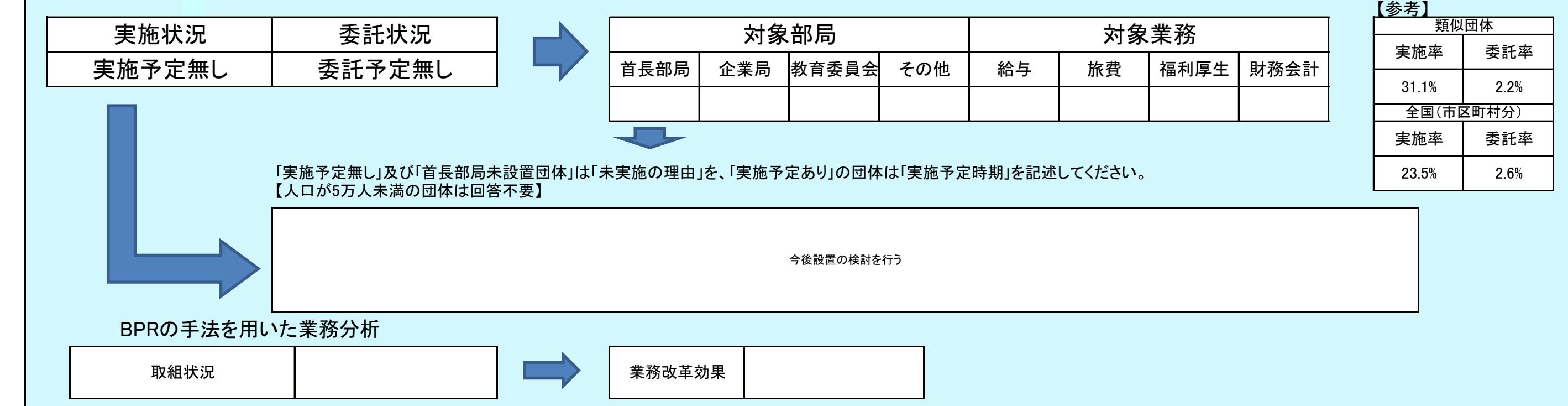
(2)指定管理者制度等の導入

【参考】	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	11	6	54.5%	指定管理者料が少額になるため応募が見込めない	1	指定管理者との連絡、連携強化のため	58.6%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	15	100.0%		0		59.5%	46.7%
プール	6	3	50.0%	直営で運営すべき施設である	0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	主に市内小学生を対象に自然生活体験学習事業を受け入れる教育施設としての一面もあり、指導主事を配置して安全で質の高い体験学習事業を提供している。	83.3%	88.2%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	管理体制は、地元の雇用を重視している。当分は直営とする。	1	施設の運営管理のため	83.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.6%
公営住宅	19	19	100.0%		0		8.9%	13.3%
駐車場	3	1	33.3%	指定管理者制度を扱うことでのコスト増が見込まれる。	0		32.0%	38.5%
大規模園芸、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		24.8%	21.7%
図書館	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設である。指定管理者料が少額になるため応募が見込めない。	2	図書館3館の統括及び関係機関との連絡調整等を担っている。	17.2%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	専門性を要する職務である。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	19	3	15.8%	直営で運営すべき施設である。	14	出張所機能を有しているため必要である。	26.1%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	主に市内小学生を対象に自然生活体験学習事業を受け入れる教育施設としての一面もあり、指導主事を配置して安全で質の高い体験学習事業を提供している。	48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		22.9%	22.6%

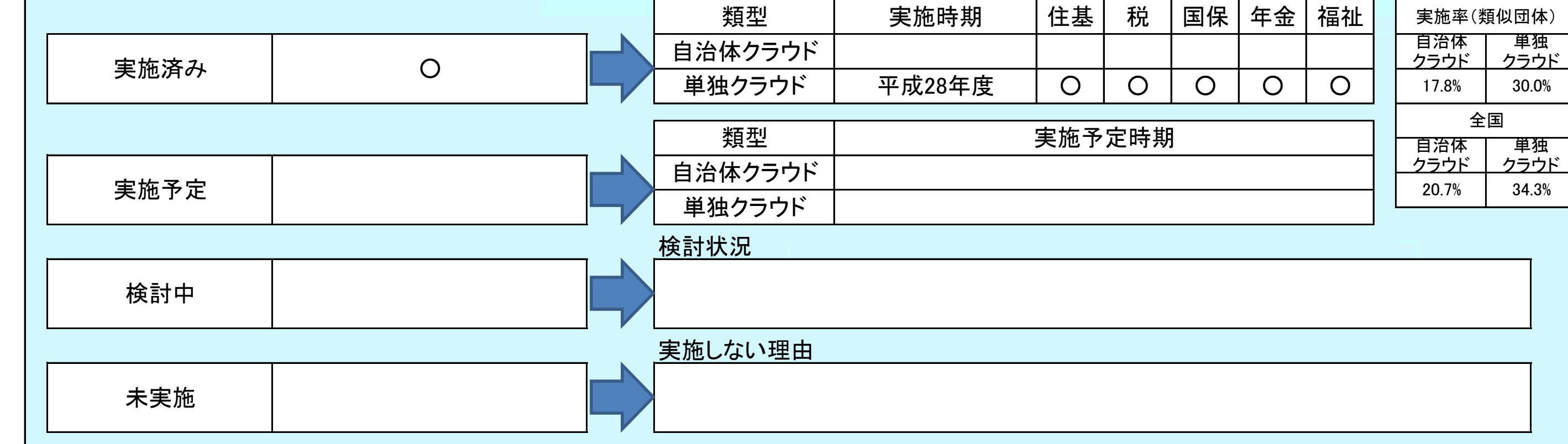
(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備

